

**バイデン政権の「新しい対朝鮮政策」、無視される対話提案**

ブリンケン国務長官は5月3日、バイデン政権が発足後100日間にわたる対朝鮮政策の見直し作業を終え新しい政策が策定されとしながら、それを「北朝鮮との外交を模索する実用的かつ調整された新しいアプローチ」と名付け、朝鮮側がその説明のための対話に応じるよう求めた。消息筋によると、この「新しいアプローチ」の基調は、敵視政策（経済制裁と軍事的圧力）を維持しながら外交的妥結を目指すという旧態依然の枠組みにとどまっており、すでに「米国の対朝鮮敵視政策が撤回されない限り、どのような朝米接触や対話にも応じない」（崔善姫朝鮮外務省第一副相3/17）と明言している朝鮮側にとって到底受け入れられものではない。

1992年2月のニューヨークでの朝米高位級会談以降、朝米交渉は30年もの歳月を積み重ね、数々の政府間合意もなされた。特にトランプ政権では2018年6月以降、3度も首脳会談が行われ新たな合意がなされた。しかしこの30年もの間、米国が合意を誠実に履行したことは一度もなかった。朝鮮側がこれまでの対米交渉から得た歴史的教訓は、米国がする約束は信用できないということ、そして敵視政策を堅持する米国との対話は無意味で時間の無駄だということだ。バイデン政権は、「歴代政権の対朝鮮政策の失敗」を認めているというが、それが事実なら、朝鮮との対話を実現するためにも、まずは、敵視政策転換を行動で示すべきであろう。

金正恩総書記は、朝鮮労働党中央委員会第7期5回大会（2019年12月）で「米国が対朝鮮敵視政策を最後まで追求するなら朝鮮半島非核化は永遠にない」と言明し、今年1月の朝鮮労働党8回大会では、核兵器の小型・軽量化の促進と戦術核兵器の開発、超大型核弾頭の生産継続と1万5千キロ射程ロケットの命中率向上、固体エンジンのICBMとSLBMの開発などを指示した。そして、朝鮮労働党中央委員会第8期第3回総会（6/15～18日）では、バイデン政権の対朝鮮政策動向が詳細に分析され、今後、対米関係において堅持する戦略・戦術的対応と活動方向が示されたという。今夏、米韓合同軍事演習が予定されているが、その実施の有無は、今後の朝鮮半島情勢を占う一つの試金石になりそうだ。以下、関連資料を抄訳掲載した。

**【目次】**

ジョ・バイデンは北朝鮮と真剣に交渉しようとしているのか？	1
ドグ・バンドウ 米ケイト研究所上級研究員	
バイデン政権の朝鮮半島政策、自主的観点からの分析と展望	3
シモン・チョン博士 ハーバード大学	
いまだ「ズレている」文在寅政権の南北関係認識	5
キム・グァンス政治学博士	
朝鮮半島の平和と非核化、統一に向かって！	6
ハン・チュンモク韓国進歩連帯代表	
<b>★トピックス</b>	
○〈そこが知りたいQ&A〉党中央委第8期第3回総会の内容は？	9
○ 中国外相、バイデン政権の対中、対朝鮮を鋭く批判	10
○ 〈学生支援緊急給付金問題〉日本政府差別に相当/国連人権理事会・共同書簡	11
○ 国際社会の警告・真摯に向き合うべき/阿部浩己・明治学院大教授	13
○ 声明：九州朝鮮学校無償化訴訟の最高裁不当決定に抗議する/平和フォーラム	14
<b>★朝鮮半島日誌（2021/4/16～2021/7/12）</b>	15

## ジョ・バイデンは北朝鮮と真剣に

### 交渉しようとしているのか？

ドグ・バンドウ 米ケイト研究所上級研究員、元レーガン大統領特別補佐官  
米政治専門紙『ナショナル・インタレスト』（国益）2021年6月7日

米国は、朝鮮民主主義人民共和国（以下朝鮮）に大使館を持たない。これは、外交上の承認が賛意を意味すると信じるワシントンの馬鹿げた考えを反映している。冷戦期、米国とソ連は大使を交換し、大使館を維持し、定期的にコミュニケーションをとっていた。今までのところ、米国と朝鮮との最も近い外交的接触場は、北朝鮮の国連代表部があるニューヨークとなっている。

バイデン政権はソン・キムを北朝鮮特使に任命した。しかし、朝鮮担当特使は彼の趣味かまたは、軽い時間外職務に過ぎない。本業はインドネシア大使であり続けるであろう。

朝鮮は、これを取るに足らないものとみなしているであろう。それは実際取るに足らないものだが、ピョンヤンはそれを象徴的なものとして深刻にとらえ、ソン・キムの地位はワシントンが関与に真剣ではないという証拠とみなすかもしれない。その結果は、何らかの破壊的行為によって強調される怒りの沈黙と不満の爆発が混じった予測不可能なものになるかも知れない。

北朝鮮が主に北朝鮮の国境内にとどまっている間、ソン・キムは時間外業務の心配をする必要はないかもしれない。しかしそれでもなお、彼の仕事はピョンヤンに対する積極的な関与、最低でも関与であるべきであろう。

それは、ピョンヤンが対話に出てくるように圧力をかけ、南朝鮮の文政権と可能な戦略を協議し、拉致問題をめぐる論争で長い間こう着状態にあり対話再開を試みている日本政府当局者と対話し、中国とロシア政府を動かし、北朝鮮への対応を助けてもらう可能な措置を取るよう両国に提案するよう努めるだけではなく、北朝鮮内で活動したか、活動することを願っている非政府組織や企業との関係を築くことを意味する。

さらに、議会对策も必要である。米国の連邦議会には現在、上下両院議員 535 人に近い数の議員秘書の志願者がいるが、彼らは決まって常にタカ派的で介入主義的な見解を党派の如何を問わず現政権に押し付けようとする。ほとんどの国会議員らは、ロシア、シリア、イラン、北朝鮮などの標的国に完全な降伏を要求しながら、制裁を科しその解除を制限することに賛成する。当然ながら、これら諸国の政府は、米国がもし同じようなことに直面したら取りうる否定的な蔑視と外交的余地を残さない拒否反応を示す。

したがって、ピョンヤン担当特使は常勤業務でなくてはならない。

ましてや、バイデン政権はぐずぐずしている暇はない。リーズ大学の社会学と現代朝鮮学の著名な上級研究員であるエイデン・フォスター・カータは最近、米国と南朝鮮における不十分な政策の継続が北朝鮮との取引をどれほどより難しくしてきたかについて解説している。

フォスター・カータは「金正恩は現在 37 才である。もし彼が 82 歳まで生きるとしたら、彼にはあと 45 年、はるか 2066 年まで時間が残っている」としながら、「それは想像を超える長さであり、その時まで、われわれの世界がどうなっているかは誰にも分からない。知りえるのは、南朝鮮ではその間、少なくとも 8 回も新しく異なる大統領が選出される。1 年後の 2067 年まで延びれば 9 回である。米国では、同時期に最低 5 人の新しい大統領、もし現職が再選に失敗すればそれ以上となる」と解説する。

ジョ・バイデンは今年を無事に過ごせれば、来年中間選挙の年に入り、2023 年には、大統領選挙戦が始まる。また、バイデンが立候補しないこともありうる。その時点で、彼

の権威は日々失われていくであろう。さらに、南朝鮮の文在寅は、大統領任期の最後の年を迎えており、政権与党が二つの主要な知事選で野党に敗れて既にレイムダック化している。すぐに、米国は南朝鮮における有効な交渉パートナーを失うことになる。

バイデン政権にとって、非常に煩雑な外交案件の上にさらにこの憂鬱な未来がやって来ることになる。中国はバイデン政権の非公式の敵国リストのトップに定められているようであり、それは現政権の関心と資産を不均衡に費やさせることになる。現世界では絶えず変化する最新の危機が起こっている。ベラルーシの旅客機強制着陸、イスラエルによるパレスチナへの爆撃、インドのコロナウィルス津波、アレクセイ・ナワリヌイの逮捕、ミャンマーのクーデター、南部国境地帯へ奔流。次に何が起こるかは誰にも分からない。

これからは、遅れせることで米国が有利になることはない。ハノイでの首脳会談失敗後3年が過ぎ、金正恩は関与を効果的に拒否してきた。朝鮮は、世界をめぐる正常な外交会談からも手を引いてきた。しかし、10月の軍事パレードで誇示した軍事的取り組みは止めていない。

確かに最近、米統合参謀本部議長のマーク・ミリ将軍は議会で、北朝鮮が「ICBMの能力を高め続け、インド太平洋地域の同盟国やパートナー国のみならず、米国本土に実際の危機をもたらす技術的能力を持つに至っている」と警告した。

これは、戦略的忍耐を続けたオバマ政権時代に金正恩と彼の父が行ったことである。実際に息子の方は、核とミサイル実験のペースを早め、北朝鮮が「求めていた抑止力を獲得した」と誇れるようになった。残念ながら、彼が納得したうえでこの行為を止めるか、最低限ペースを遅らせない限り、この挑戦は劇的に進化するだろう。

ランド研究所は、最近のレポートで「われわれは、2027年まで北朝鮮が200個の核兵器、核兵器運搬用の数ダースのICBMと数百の戦域ミサイルを保有すると見積もっている」と指摘している。

その時点で、核をめぐる駆け引きは、ほとんど確実にゲームオーバーとなるだろう。金正恩か後継者が現在保有しているかもしれない60個の核兵器を放棄するとは到底想像できない。では200個ならどうだろうか？その時は朝鮮が本当の核保有国となることだろう。すなわち、北朝鮮は中国とフランスに近づき、英国と同等になり、パキスタン、インド、イスラエルよりも先んじることになる。核保有国クラブを劇的に破壊したうえに、米国がこのクラブのメンバーとして受け入れた国々より先んじるようになったピョンヤンがどうして降伏するだろうか。

ワシントンの核抑止力が圧倒的であるがゆえに、米国への直接的脅威はないであろう。しかし、ソウルのために北朝鮮に反対する通常の戦争に巻き込まれるとしたら、核の報復攻撃を招くことになる。ソウルのための行為が結果的に米国本土の核攻撃を招くので、ワシントンがソウルとの同盟をどのように維持するか想定できなくなる。それはまた、南朝鮮にとって北朝鮮を抑止する独自の核兵器が必要かどうかの問題を引き起こすことにもなる。

バイデンはこの5か月間、北朝鮮をほとんど無視してきたが、行動する時間はまだある。真剣さをアピールするために常勤の朝鮮担当特使を任命すべきだ。

ソン・キムは、朝鮮担当特使の副業が常に大きな成功を収められないので、インドネシア大使の職にとどまる方を好むかも知れない。

どうであれ、バイデンには北朝鮮に特化した外交官が必要であり、今必要である。時間はすでに無くなりつつある。("Is Joe Biden Serious about Negotiating with North Korea?", by Doug Bandow, The National Interest, June 7, 2021)

## **バイデン政権の朝鮮半島政策、 自主的観点からの分析と展望 (要約)**

シモン・チョン博士 ハーバード大学・朝鮮学研究所研究員

2021年6月15日

※6.15 米国地域委員会が主管した 6.15 南北共同宣言 21 周年記念リモート講演会から

### **具体的戦略のないバイデン政権の朝鮮半島政策: 専門家たちの見解**

バイデン政権の朝鮮半島政策に対する具体的な分析は今のところ難しい。米国内の外交専門家たちも、バイデン政権の朝鮮半島政策に対する具体的な分析がほとんどできていないのが実情だが、これはバイデン政権が発表した対北朝鮮政策に具体性がないためだ。

今回の講演のため、次のような朝鮮半島政策の専門家や学者たちに、米国の対北朝鮮政策に対する見解を聞いてみた: ノーム・チョムスキー(Noaam Chomsky)、ブルース・カミングス(Bruce Cumings)、グレゴリー・イリッチ(Gregory Elich)、テレンス・ロリング(Terence Roehring)、ラモン・パチェコ・パルド(Ramon Pacheco Pardo)、ティム・ショーロック(Tim Shorrock)、ティム・ビール(Tim Beal)、グレッグ・ブレジンスキー(Gregg Brazinsky)。

これら進歩、中道、保守の朝鮮問題専門家たちの見解を分析・要約すると、バイデン政権の対北朝鮮政策は、具体性に欠けており、バイデン政権自身は、米朝関係は最も難しい外交政策であり、短期間で解決できない問題として評価しているということ。したがって、バイデン政権は北朝鮮と短期間に限定的な米朝交渉を試みることはあっても、その結果にこだわることはなく、より性急な対中国牽制のような他の重要な問題に集中するであろうということだった。バイデン政権にとって対北朝鮮政策には政策的優先性はなく、米朝関係の目標は、問題解決ではなく現状の悪化を防ぐ線での現状維持だということだ。したがって、戦略的曖昧さの中で軍事的緊張と対北朝鮮制裁を継続するオバマ大統領の「戦略的忍耐」が、バイデン政権の対北朝鮮政策の基調となるというのが大半の見方であった。

結局、バイデン政権による米朝関係の現状維持政策も、その根源は過去 70 年間変わらず持続されてきた米国の覇権主義的朝鮮半島政策にあるといえる。

ところが、このような米国の覇権主義的現状維持政策に亀裂をもたらしえる二つの変数がある。それはまさに、米国が帝国主義的ヘゲモニーを維持してきた核不拡散体制 (Nuclear Nonproliferation Regime) に対する挑戦と米中関係の対立激化だと言える。

したがって、北朝鮮の核保有は、米国支配の国際秩序を脅かしており、バイデンの反中・反口政策の推進は、結果的に中国・ロシアとの対決によって、国連の対北朝鮮制裁体制の解体をもたらしかねず、バイデンの米朝関係の現状維持戦略に変化をもたらす可能性はある。

### **米国の封じ込め政策と朝鮮半島の平和との関係**

現在の南北関係は「4.27 板門店宣言」以前に回帰したといえる。つまり、韓米同盟の対北朝鮮敵対同盟化の促進、南の対米従属的態度の強化、文在寅政権による、南北首脳会談で合意した民族自主と自決の原則の無視、韓米合同軍事演習の全面再開、対北朝鮮経済制裁を維持・強化、北朝鮮人権問題による追加的圧力など、「板門店宣言」以前に回帰したことが分かる。

「板門店宣言」以前に回帰した理由は、米国の朝鮮半島封じ込め政策に起因するものだ。ブルース・カミングスが指摘するように、朝鮮半島封じ込め政策には二つの側面がある。それは、米国の「敵」を封じ込める対北朝鮮孤立・封鎖政策と米国の「同盟」を圧迫する

対南同盟圧迫政策だといえる。ブルース・カミングスは、「米国政府にとって封じ込め政策の究極目標は、米国と米軍基地の朝鮮半島恒久駐留にあるので、米国の封じ込め政策に変化がない限り、また、封じ込め政策に基づく韓米軍事同盟が存続する限り、朝鮮半島の平和は不可能」と述べている。

例えば、2000年から2008年までのタイムテーブル別の連続的な米朝関係変化図表 (Time Series Data) をみると、米朝関係は好転と悪化が極端に繰り返される非正常な様相を示しており、南北関係もこれと同じ様相を呈している。これは韓国政府の対米従属がどれほど深刻であるかを証明している。

2017年末に米国が80個の核兵器使用を準備した戦争一步手前の状況から、朝鮮半島の春を切り開いた2018年の平昌オリンピック、板門店、シンガポール、平壤での首脳会談、2019年のハノイ首脳会談の失敗へと続く、「朝鮮半島の春」の終焉に至る時期を振り返ってみると、「朝鮮半島の春」が失敗した原因が、米国による対北朝鮮制裁強化と韓国に対する「韓米ワーキング・グループ」など通じた圧迫強化、文在寅政権の民族自主・自決原則の放棄にあることが分かる。

したがって、韓国が対米従属から脱することのできる、米国の封じ込め政策を弱める変数は、民族自主と自決に基づく統一運動だといえる。そして「朝鮮半島非核化の枠組み」ではなく、「南北の主体的な平和統一の枠組み」への目標転換が必要であり、韓国政府の対米従属的な朝鮮半島政策に対する拒否が求められる。

### バイデン政権の朝鮮半島政策

バイデン政権の外交チームには、オバマ政権の外交チームがそのまま再起用されており、そのほとんどが軍産複合体と直接・間接的な関係をもっており、その点が、バイデン政権の対北朝鮮政策の性格を示す根拠の一つになるといえる。例えば、ブリンケン国務長官とヘインズ国家情報局長は、ミシェル・フロノイ元国防次官とともにトランプ政権時代に軍需コンサルティング会社「ウェストエグゼク」を創業し、大手軍需企業のコンサルティングに従事していた。オースティン国防長官をはじめ国防総省の政権移行チームの30%が軍産複合体出身である。

オバマ政権の外交チームはこのような性格をもっていたため、オバマ時代に韓国政府に開城工業団地の廃棄、慰安婦合意、GSOMIA(韓日軍事情報包括保護協定)合意、THAAD配置を強要したのである。彼らのほとんどが外交チームに再起用されたバイデン政権は必然的に、親日、対北朝鮮強硬、反中国タカ派的な性格を持っているということだ。

バイデン政権は韓米日の軍事同盟を究極目標とし、クワッド(米・日・オーストラリア・インド安保協議体)による中国包囲政策と中国のヘゲモニー拡張阻止に向けたインド・太平洋構想への韓国軍と韓・米・日軍事同盟の下部化、韓米同盟のインド・太平洋戦略への従属化、在韓米軍のアジア太平洋地域多国籍軍事同盟への付属化などを推進している。

バイデン政権は、5月21日のワシントンにおける韓米首脳会談の合意事項で、朝鮮半島の新しい封じ込め政策を明らかにしたといえる。その内容を概括すると、①韓米相互防衛条約を再確認し米軍兵器の自由な配置と朝鮮半島の完全な非核化を推進し、対北拡大核抑止提供(米国による北朝鮮に対する核威嚇)の公約を守る②板門店宣言とシンガポール共同声明など既存の南北間、米朝間の約束に基づく外交と対話の推進を確認すると同時に、韓米同盟の対北軍事抑止態勢と韓米合同軍事準備態勢を強化する③南北対話と関与・協力を支持しながらも、国連安保理関連決議(対北朝鮮経済制裁)の完全履行を推進する④インド・太平洋諸国間協力の強化と柔軟な多国主義を強調しながらも、中国などアジアの大陸諸国との協力を排除する「クワッド」の重要性を確認する⑤グローバルな保健協力を推進しその優先措置として韓国軍50万人に対するワクチン供給を約束し、8月の韓米合同戦争演習を準備する⑥韓国軍に対する戦時作戦権移譲の代わりに、ミサイル射程制限を解

除する（これは韓国軍を通した米国の対中牽制策と言える）。以上のように、今回の韓米首脳会談は、韓国の対米従属をより深化させる契機となったといえる。

バイデン政権発足後、朝鮮半島に関わる一連の動きを総合・分析すると、バイデン政権の朝鮮半島政策を次の7つの性格に整理できる：①反北牽制同盟の強化②韓国の韓・米・日同盟への従属化と永久体制化③実質的な対北政策なき現状維持戦略④朝鮮半島の緊張を利用した軍産複合体の利益守護⑤米朝交渉を阻害する北朝鮮人権問題（北朝鮮側はこれを敵対政策と見なしている）の焦点化⑥韓国における2022年大統領選挙で反北・親米保守政権の誕生支援⑦韓米合同軍事演習の全面再開。

また、今後の朝米関係を次のように展望することができる：①米朝首脳会談なき米朝外交小康状態の継続②対北朝鮮経済制裁の維持③韓米合同軍事演習の再開④北朝鮮人権問題の焦点化⑤米朝間の軍事対峙状態維持⑥文在寅政権後、米国と同じく北朝鮮を敵視する親日・親米保守勢力への政権交代を待つことによる米朝関係進展の遅れ⑦米中覇権競争のパラダイムに基づく対北朝鮮政策の立案と実行。

### 南北が主体となる自主的な朝鮮半島統一実現の準備

結論として、結局、南北が主体となり、自主的に朝鮮半島の平和と統一を成し遂げる以外に道はないと強調したい。

南北の主体的役割を通じて朝鮮半島に新しい秩序をつくり出し、自主外交と南北平和協力体制の構築を通じて、自主的な朝鮮半島統一のパラダイムを構成し、米国の封じ込め政策に共同で抵抗していかなければならない。

そのために、南側の平和統一運動勢力に与えられた課題は、韓米合同軍事演習の永久中断、対北朝鮮経済制裁の解除、開城工業団地と金剛山観光の再開、板門店宣言などの南北共同宣言の国会批准、終戦宣言、戦時作戦指揮権の返還、平和協定の締結、韓米同盟の廃棄を実現することである。

民族が主体となる自主統一は、韓米同盟の枠組みからの解放、米中覇権競争への主体的対処、外国勢力との隷属関係解消、民族自主統一の追求、南北共同宣言(7.4 南北共同声明、6.15 南北共同宣言、4.27 板門店宣言、6.12 シンガポール宣言、9.19 平壤共同宣言)の精神と原則の実践を通じて成し遂げることができる。

## いまだ「ズレている」文在寅政権の南北関係認識

キム・グァンス政治学博士／平和統一センター・ハナ理事長

統一ニュース 2021年6月24日

李善権外相は、「われわれは時間を失う無意味な米国との接触や可能性について考えていない」（2021.6.23）と述べ、金与正副部長は、「朝鮮のことわざには夢より夢占いという言葉がある。」と述べた。

2つの発言の「意図」は、「対話のための対話はなく、北に対する敵視政策撤回を宣言」し、実際の行動で保障せよということだ。

これを南北関係に適用するなら、今までなんの効果もなかった「幾多の言葉よりも、南北関係の回復に向けた行動で証明せよ」ということだ。

その観点から、北が総括した文在寅政権の対北政策の問題点は2点に整理できる。

一つは、同族に対する敵対行動を止めることであり、もう一つは、民族自主と民族共助に立ち戻ることである。

これに基づく「行動」とは次のとおりだ。

一つは、少なくとも8月に予想される米韓軍事演習を「恒久的に」中止すべきだということ。もう一つは、南北共同宣言履行を行動で証明することだ。

もし、これら2つの「行動」のシグナルがなければ、南北関係の回復はありえない、これが今回、北の対米シグナルから読み取られる対南シグナルだ。

あえて、文政権に助言する。

本当に南北関係を回復し、自らが民族史に残した汚点を少しでも拭きたいなら、4年間「空言」で使い続けた「小さな貿易」、「人道支援」、「コロナ防疫協力」、「米援助」などで、今の南北関係の破綻状況を打開しようとは、夢でも思わないことだ。

参考までに「現在、人民らの食糧事情が緊迫している」と言った、金正恩総書記の最近の発言(2021年6月16日)に対する文政権の認識に一言いわせてもらう。

これを「金正恩、食糧不足を認める」と解釈し、政府レベルで「米の支援」を云々し、北を刺激してはならないということだ。

その理由は次のとおりだ。

第一に、北は今年に入って開催した第8回党大会と、その後採択した第7期5次総会の決定、そして最近確認された党規約の改正内容を見る限り、経済発展と人民生活改善の解決方法を「社会主義経済路線」と再確認したうえ、「自力更生経済戦略」を進めている。にもかかわらず、これを「支援」のシグナルと解釈してしまっている。実に何百回と繰り返されてきた、いつもの「希望的思考」または「体制優越思考」が、文在寅政権の南北関係を台無しにしている。

第二に、金正恩総書記が「食糧事情が緊迫している」という発言の後に「全党、全国家的な力を農業に総集中することが急務である」と述べたことに留意すべきだ。

つまり、「緊迫が予想されるので、今から党と国家が中心となり、自力でその方法を必ず探し出してみよう」という意味と理解し尊重すべきで、それをすぐに南に「米支援」のシグナルを送ったものと解釈することこそ、さらに北を刺激するもので、南北関係を政治の道具に利用しようとするものだ。

整理するところなる。百歩譲って、北は食料が不足していると判断した時、様々なチャンネルを通じて公式かつ非公式に要求してくるはずである。その時は同胞愛的視点から、「右手のやることを左手に知らせてはならぬ」との聖書の教えのように、だまって助ければいい。

どうか、そうすることを願う。なのに、何故、必要もないこの時点でまたもや、いつもの「無駄なこと」、「余計なこと」をしようとするのか?

## 朝鮮半島の平和と非核化、統一に向かって!

韓忠穆(ハン・チュンモク)

韓国進歩連帯、コリア国際平和フォーラム、4.27時代研究院・代表

2021年7月6日

※「朝鮮半島の平和をめざす7・6学習会」(主催:「朝鮮半島の平和を目指す10・2国際シンポジウム実行委員会」)におけるズームでの講演(要旨)

### 新たに提起された朝鮮半島非核化の性格

朝米間の非核化をめぐる繰り返り広げられた25年間の核対決の歴史は、2017年11月、朝鮮の核武力完成宣言の前と後に区分される。米国は朝鮮の核開発を阻止するため核攻撃を含む類例

のない軍事的脅威と国連安保理を通じた封鎖レベルの制裁と圧力を加えてきたが、それらはついに失敗した。朝鮮の核武力の完成は、米国と「戦争状態」にある敵対国が史上初めて米国本土を攻撃できる対等な核保有国としてこの世界に登場したことを知らせる宣言であり、これまでの米国中心の核による覇権秩序を根底から揺さぶる大きな出来事だった。

朝鮮の核武力完成以前の朝鮮半島非核化が米国強要の朝鮮だけに向けられた非核化だとすれば、核武力完成後の非核化は、朝鮮が主導的に提起した朝鮮半島全域と近隣地域までを包括する非核化だといえよう。もはや朝鮮半島の非核化は米国が朝鮮を崩壊させるための戦略などではなく、朝米の核保有国間の核兵器と核の脅威を均衡よく無力化する朝鮮半島平和地帯化実現のための中心過程として、その性格が根本的に変わることになった。

[これまでの]米国中心の世界秩序は、米国の高度な核武力を盾にした強力な軍事力によって支えられていた。もし、この軍事覇権が揺らいでしまえば米国中心の世界秩序は維持できなくなる。よって米国は国連安保理と核拡散禁止条約(NPT)を通じて、各国の核保有を強制的に禁止し、米国による核の独占で圧倒的な強権を振りかざしてきた。米国に反対し批判的な国々には非核化の名のもとに核攻撃の脅しをかけ、国連安保理とIAEAを押し立てて制裁を発動し、相手の首を絞めてきた。イラクやリビアのように米国の圧力に負け屈服すると、米国はかえって軍事攻撃により多くの人々を殺傷し政権をも崩壊させた。このような狡猾で残忍な米国式の覇権維持に世界は歯ぎしりしながらも、その威力に圧され誰も対抗できなかった。米国は一方で自国に協力的で戦略的利害関係のあるイスラエルやインド、パキスタンなどに対しては核保有を黙認してきた。典型的なダブルスタンダードだといえよう。

これまで米国の提起した朝鮮半島非核化は朝鮮だけの非核化で、朝鮮を崩壊させるための米国の政治、軍事戦略だった。米国は朝鮮の非核化を口実に、原子力空母[原語:核空母]の航行や核先制攻撃の公言など絶えず朝鮮に核の脅威を加え、国連安保理の名で類例のない封鎖水準の制裁を加えた。だが朝鮮は一般の予想に反し、世界最強の核の脅威に対抗し自らの核武力を最高水準に引き上げて米国本土に核攻撃できる力を立証した。米国の朝鮮に対する非核化戦略、核覇権維持戦略は完全に失敗した。その結果、米国は自国の安危を気づかう立場となり、朝鮮との長い敵対関係を終わらせなければならぬ立場に追い込まれた。

このような状況の転換を反映したのが2018年の朝米シンガポール共同声明だ。シンガポール共同声明はその序文において、「新たな米朝関係の確立が朝鮮半島と世界の平和と繁栄に資すると確信し、相互の信頼醸成によって朝鮮半島の非核化を促進できることを認識する」と明言している。これは朝鮮半島非核化の前提として「相互の信頼醸成」に双方が合意したことを意味する。「相互の信頼醸成」とは敵対政策の破棄、平和協定締結など、長い間の敵対関係を終わらせることだ。

2021年現在まで朝米関係が解決できないのは、米国がこのような合意にもかかわらず、信頼醸成のための措置を講じていないためだ。金正恩総書記が2019年12月、[朝鮮労働党]第7期第5次全員会議において「米国が最後まで北への敵対政策にしがみつくなれば、朝鮮半島非核化は永遠にあり得ない」としたように、新たな朝鮮半島非核化とは信頼醸成をその前提とする。

### 朝米の敵対関係清算が優先されるべき

朝鮮の核武力完成と朝鮮・中国・ロシアの戦略的団結という新たな戦略構図は、朝米敵対関係を根本的に転換させるものだ。過去3回の朝米首脳会談は、金正恩国務委員長とトランプ大統



領がこのような状況変化を受け入れ、両国における敵対関係の終息と関係正常化に合意し、その履行の方策に合意した歴史的会談だった。またこれは、米国が事実上朝鮮を対等な核保有国として認めた結果でもある。

シンガポール共同声明は朝米間の「新たな関係確立」と朝鮮半島の恒久的な平和体制構築のために、「トランプ大統領による朝鮮への安全の保証の約束と、金正恩委員長による朝鮮半島の完全非核化への約束再確認」を発表した。さらに、平壤開催の南北首脳会談で発表された[2018年]9月平壤共同宣言は、朝鮮半島を「核兵器と核の脅威がない平和の地」とすることを内外に明言した。これは朝鮮半島非核化が平和体制構築と密接に関連しており、米国の安全を保証[訳注:共同声明では「安全を担保する」と明記]する措置と朝鮮の非核化措置が相互均衡に同時並行して進められることに合意したものだ。換言するならば、朝鮮半島の完全な非核化とは、核保有国の相互主義原則にのっとり米国の核の脅威と朝鮮の核保有を相互均衡に除去していく事実上の軍縮に合意したものだ。

具体的にみれば、米国が朝鮮に対し安全を保証するというのは、米国の北に対する核の脅威を除去すべきだという意味だ。安全の保証とは口頭や文書で行われるものではなく、物理的な脅威の実質要素を取り除くことにより実行される。米国の朝鮮に対する核の脅威は駐韓米軍だけにあるのではなく、日本やグアム、米国本土にも存在する。これに対し朝鮮は「朝鮮半島非核化」について、「北と南の領域内のみでなく、朝鮮半島を狙う周辺すべての核脅威の要因を除去するもの」だと明言している。すでに核能力が高度化し、米国本土のICBMが20分もあれば朝鮮半島を攻撃できる状況のもとで、核の脅威は地理的、距離的問題の制約を受けないわけではない。

このように米国核武力の実質的削減を伴う朝鮮半島非核化が朝米間の敵対感情と不信が重なりあっているもとで成果を上げるのは、かなりの困難がともなう。現在バイデン政権が朝米関係において何ら成果を出せないでいるのは、敵対関係の解消については言及せずに朝鮮半島非核化のみをオウムのように繰り返しているからだ。実際、2005年9月19日の第4次六者会談共同声明も朝鮮半島非核化[問題]に集中し、[その後]朝鮮が寧辺の原子炉冷却塔を爆破するほどだったが、最後まで相互不信の障壁を取り除くことはできず死蔵してしまった。

このようなところから朝鮮半島の完全な非核化のためには、まず敵対と不信の壁を乗り越えねばならず、そのための最善策は相互敵対関係の清算を法的に保証する平和協定の締結が先行されることだ。朝鮮半島における平和協定は、戦争状態を完全に終わらせる恒久的平和体制実現の法的土台であり、同時に朝米の敵対関係清算と信頼回復を内外に宣言する根本的措置となる。朝米の敵対関係を清算する平和協定が締結されれば、相互信頼ベースのもとで朝鮮半島の完全な非核化の円滑な進行が保証され、関係正常化へと進む道がひらかれることだろう。

### 世界の非核化と平和統一への道

地球上のどこにも朝鮮半島のように四半世紀にわたり非核化を名分に運命をかけた対決が繰り返されている所はない。だからこそ朝鮮半島非核化がどのように集結するかによって、世界は今後も米国が非核化の剣を[一方的に]握るのか、そうでなければ米国も[また自ら]非核化に進むのかが決まるだろう。もし米国が朝鮮半島非核化を契機に、米国自らの[核兵器の]削減または非核化に進めば、それは直ちに世界の非核化への道を切りひらくこととなる。

核の脅威と核保有を均衡に除去する朝鮮半島非核化の実現は、世界の非核化への進むキーポイントとして、世界の平和体制実現への道をひらくだろう。朝鮮半島の完全な非核化は、文字

通り朝米間での核保有と核の脅威の完全な除去を意味する。それは今後もかなりの時間を要するだろうし、国際的にも多くの論議と協力が必要だろう。だからこそ朝米は、朝鮮半島の平和協定締結と関連論議を通じて、朝鮮半島非核化の水準と範囲について政治的に合意し、その履行と展望を平和協定履行と東北アジア多国間安保会議に依拠して、しっかり進めなければならない。

この過程で新たに作られた朝米の平和共存関係は、究極的にこれ以上の核兵器と核の脅威のない完全な世界の非核化平和秩序を招く強い原動力となるだろう。

今や朝鮮半島のすべての苦難と苦痛の根源である冷戦の分断秩序が解体へと向かう最後の地点へと差しかかっている。平和は対話と交渉だけで実現されるわけではない。朝鮮半島の平和を阻止し戦争と対決を煽る米国との強力な闘いの中で、わが民族の力で平和を勝ち取らねばならない「わが民族の運命はわれわれ自身が決める」。これは4.27板門店宣言の基本だ。

私たちは韓米合同軍事演習反対と平和協定の締結、対北制裁解除と屈辱的な韓米同盟でなく平等な韓米関係の構築などの要求のもと、強力な反米自主の大衆闘争を展開していこうとする。わが民族同士力を合わせ国際的な平和連帯を実現しつつ、朝鮮半島の恒久平和と統一の新たな道を歩もうとする。

## ★トピックス

### ○〈そこが知りたいQ&A〉党中央委第8期第3回総会の内容は？

(6.23 朝鮮新報記事掲載)

#### 人民生活安定で喫緊は食糧問題

朝鮮労働党中央委員会第8期第3回総会(15~18日)は、「最も厳しい環境の中でも祖国の繁栄と人民の福利のための重大決定を下した歴史的な会議」(朝鮮中央通信)となった。総会の内容と意義を一問一答で見る。

#### —総会招集の背景と目的は。

新たな国家経済発展5カ年計画の初年度である2021年の折り返し地点で開かれた今回の総会は、今年の中間総括として位置付けられる。総会招集は2月以来、わずか4カ月ぶりだ。

議題は大まかに二つで、①2021年の主要政策実行状況を中間総括し、経済活動と人民生活の切実な懸案に対する解決策を立てる問題②現在の情勢に応じて国家的な重大事業を強力かつ正確に推し進める問題—が討議、決定された。

朝鮮では1月の朝鮮労働党第8回大会の開催後、5カ年計画初年度の課題遂行のための重要会議が矢継ぎ早に開かれ、後続措置が続々と講じられる中、人民経済の多くの部門で毎月、計画を完遂するなど経済成果が多数報告されていた。

金正恩総書記は総会で、上半期に工業総生産額の計画を144%、昨年同期比125%に超過遂行し、現物量も多く成長しているなど「国の経済が全般的に興っている」と評価した一方で、「国家計画と政策的課題を遂行する過程に一連の偏向も生じた」と指摘した。

特に深刻なのが農業部門だ。総書記は、「昨年台風被害により穀物生産計画が未達成だったことによって現在、人民の食糧状況が緊張している」と明かし、「今総会でその解決のための積極的な対策を出さなければならない」と述べた。

総書記は今総会を招集した趣旨について「今年の政策的課題を無条件に完遂するための徹底した対策を立てようとする」ことだと指摘した。

#### —喫緊の課題である食糧問題解決においてどのような対策が講じられたのか。

食糧危機を克服する緊急対策が単独の議案(第5議案)で扱われた点は注目に値する。

総会では、人民生活安定させ、向上させるうえで喫緊の課題は食糧危機の解決策を講じることだと強調された。

金正恩総書記は、数回にわたる協議会を通じて直接調べた人民生活の実態資料とその改善のための実践的な対策について具体的に言及した。そして、今総会の中核事項が「現在、人民が最も関心を持ち、願う切実な問題を早急に解決するための決定的な施行措置を取ろうとすること」だと言明した。

そのうえで総書記は、総会の席上で自ら署名した特別命令書を発令した。総会に関する朝鮮中央テレビの報道（20日放映）では、朝鮮中央通信よりも詳細な言及がなされた。

総会では、人民経済の部門別、各道別の食糧供給の実態、今後の所要量に言及。食糧供給の過程で生じた偏向を指摘し、人民たちに食糧を持続的・安定的に保障するための積極的な対策と合理的な方途を明らかにした。また、国家的に糧穀が確保され次第、輸送と加工を迅速に行い、人民たちに食糧が到達するまですべての作業を責任を持って進めなければならないとした。

総会ではまた、国家的負担で全国の子どもたちに乳製品をはじめ栄養食品を供給することが党の政策として樹立された。

#### —新型コロナ対策については。

朝鮮では昨年1月から強力な新型コロナウイルス対策を講じてきたが、今年に入って変異株などによる世界的な新型コロナの急速拡大に伴って、「非常防疫状況の長期化」を強調し、さらなる対策強化を図ってきた。

今総会で総書記は、非常防疫状況の長期化は「国家非常防疫活動での最大自覚、強い規律順守気風の長期化であると同時に、経済全般を維持し、人民の食衣住を保障するための闘いの長期化」だとし、現在の状況に即して国家的に防疫態勢を完璧に堅持し、経済指導機関が非常防疫という不利な環境の中で、それに即して経済活動を緻密に手配することに關する課題を提示した。

同時に、すべての党組織と政権機関が人民の生活上の要求を適時に円滑に解決する活動に優先的な力を入れることについて特別に強調し、軽工業と水産業をはじめ人民の生活に直結した部門で生産を増やすための対策を立てた。

#### —国際情勢、とくに対米政策が示されたというが。

朝鮮労働党第8回大会で朝鮮は、「強対強、善対善の原則に基づいて米国に対応する」という党の原則的立場を示した。

今回の総会では、バイデン政権の朝鮮に対する政策動向を詳細に分析し、今後、対米関係において堅持する戦略・戦術的対応と活動方向が示された。金正恩総書記は、「国家の尊厳と自主的な発展・利益を守り、平和的環境と国家の安全を頼もしく保証するためには対話にも対決にもすべて準備ができていなければならない、特に対決にはより手落ちなく準備ができていなければならない」と強調した。

総会報道を受けて米国側は「興味ある信号」（現地時間20日、ジェイク・サリバン米大統領国家安保補佐官）と期待を示したが、これに対し金与正党副部長は談話（22日）で「自ら誤って持つ期待は、自身をさらなる失望に陥れる」と一蹴した。

## ○中国外相、バイデン政権の対中、対朝鮮政策を鋭く批判

中国の王毅外相は7月3日、清華大学と中国人民外交学会が共同主催した第9回世界平和フォーラムでの基調演説でバイデン政権を鋭く批判した。

王外相は、米国のインド太平洋戦略について「集団対決を煽り、歴史を後退させる冷戦

的思考」だとし、「冷戦的覇権を取り戻すという古い夢では、より良い世界を築けない」と批判しながら、台湾問題について「台湾は切り離せない中国の一部であり、祖国の平和な統一を目指すのが中国の一貫した基本方針」だとし、「米国の一部で台湾独立・分裂勢力を絶えず督励し、煽るのは非常に間違っており、危険な行為」だと警告した。

また香港についても「外部勢力と結託した一部の勢力が公然と『香港独立』を主張し、一国二制度を深刻に脅かしたことは黙過できない」と強調した。

特に朝鮮半島問題について、王毅外相は「米国は数十年間続いた北朝鮮に対する軍事的脅威と圧迫に対して反省すると共に、北朝鮮の合理的懸念を直視し、それを解決しなければならない。米国は朝鮮半島の非核化と情勢緩和に関し、北朝鮮がすでに取った措置を踏まえ、誠意をもって対応しなければならない」と主張した。

また、「対話を通じた交渉と平和的解決という根本原則の下、段階的かつ同時的アプローチが不可欠であり、朝鮮半島の非核化と平和体制の構築が並行して行われるのが正しい道」だとしたうえで、「国連安全保障理事会も、対北朝鮮制裁決議の“可逆的条項”を早急に発動し、北朝鮮の経済と生活の改善を後押ししなければならない」と制裁解除の必要性を強調した。

そして「朝鮮半島問題は中国の“玄関先”で起きており、中国は朝鮮半島で恒久的な安定が実現するまで建設的な役割を果たす」と述べた。

## ○〈学生支援緊急給付金問題〉日本政府差別に相当/国連人権理事会・共同書簡

昨年5月、コロナ禍で経済的に困窮する学生への支援策として日本政府が創設した「『学びの継続』のための学生支援緊急給付金」(以下「給付金」)。これと関連し、国連人権理事会の特別報告者たちが日本政府に対する共同書簡を今年2月に発表していたことが明らかになった。給付対象からの朝鮮大学校除外や留学生への成績要件など、「給付金」創設当初から批判が相次いでいた問題点について「差別に相当」と警告した。(以下全文)

**現代的形態の人種主義、人種差別、外国人排斥及び関連する不寛容に関する特別報告者、教育を受ける権利に関する特別報告者、移民の人権に関する特別報告者、並びに少数者問題に関する特別報告者のマンデート**

参照番号: AL JPN 2 / 2021

日本国外務大臣 茂木敏充閣下

われわれは、人権理事会決議 43/36、44/3、43/6 および 43/8 に従い、人種差別主義に関する特別報告者、教育を受ける権利に関する特別報告者、移民の人権に関する特別報告者、マイノリティ問題に関する特別報告者として意見をうかがえ光栄。

これに関連し、最近設立されたプログラム「学びの継続のための学生支援緊急給付金」に関して受け取った、貴政府の情報に注意を喚起したい。

われわれは、このプログラムが、日本が締約国である「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約 (ICESCR)」 および「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約 (ICERD)」を含む国際人権法における日本の義務を遵守していないことを懸念している。

入手した情報によると、2020年5月19日、文部科学省は「学びの継続のための学生支援緊急給付金」という新しいプログラムを発表した。このプログラムは、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミックによって経済的に困難な学生を支援することを目的とし、高等教育を継続するための現金か緊急学生支援を提供する。対象となるのは、

法務省が指定する大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、日本語教育機関に在学する学生である。資格のある学生は、高等教育機関を通じてサポートを申請する必要がある。各高等教育機関は申請書を審査し、日本学生支援機構（JASSO）に推薦リストを提出する。ただし、プログラムの標準適格は少なくとも2つの方法で平等と非差別の懸念を提起する。まず、プログラムは、日本語教育機関の学生を含む留学生のための追加の基準を設定している。たとえば、留学生は「優れた」学業成績を証明する必要がある。具体的には前年度の平均成績が2.30以上である必要がある。

第二に、現金配布は、3つのカテゴリー（第1条学校、専修学校、各種学校）のほとんどの学校と、日本語教育機関に適用され、「各種学校」に分類される朝鮮大学校（東京）に通う学生はこのプログラムの恩恵を受けることができない。この制度はまた、主に外国人が通う専修学校を排除している。この排除は、人種や民族、国家の出自による禁じられた差別に該当する虞がある。

留学生が直面する困難は、彼らの学業成績とは何ら関係もない。実際、JASSO が実施した調査では、日本の自費外国人留学生の厳しい生活環境が明らかになった。2017/2018年には、このグループの約75%がパートタイムの仕事に依存し、それが収入の50%を占めていた。日本の緊急事態は5月25日に解除されたが、パンデミックの驚異的な経済的影響は、留学生が教育資金を調達するための継続的な障壁となる可能性がある。われわれは、提供された情報の正確性を先取りしたくはなく、パンデミックのために貴政府が直面している課題を認識し、学生を支援することを目的とした措置の採用を歓迎しているが、緊急学生サポート配布プログラムのいくつかの様態に懸念を表す。

われわれは、学業成績を含む追加基準に基づき留学生を金銭的支援の援助から排除することが、留学生が平等に教育を受ける権利の享受を損なうことを懸念する。このプログラムは、必要としている留学生の資格を剥奪することにより、教育の継続を危うくするだけでなく、経済的、社会的権利に否定的な影響を及ぼすだろう。

人種差別撤廃条約（ICERD）は、市民と非市民を区別することを規定しているが、特に、世界人権宣言、経済的、社会的、経済的、社会的および文化的権利および市民のおよび政治的権利に関する国際規約に規定されている権利を損ねるよう解釈されてはならない。

パンデミック危機は、経済的困難に直面している外国人学生を含む最も疎外された人々の苦しみを悪化させる可能性がある。この点において本プログラムは、改善されるべき先例のない状況に対して不適切であるように思われ、また公平性とまたは比例の原則を尊重していないように見える。追加の基準を課すことによる留学生の異なる扱いは、区分の基準が正当な目的の達成と比例したものではない可能性があり、ICERDに禁じられた差別に相当する虞がある。国際法の下で認められている範囲における権利の享受において、自国人と外国人の間の平等を保証するために、こうしたプログラムは、焦点となっている昨今の状況に直面している学生の経済状況に関係する個人またはグループのニーズに基づいて設計され、実施されるべきである。

われわれは同様に、このプログラムが1条校以外の学校に通う学生、特に朝鮮大学校のマイノリティの学生を差別していることを懸念する。このような排除は、これら学校の制度的自律性を損なう恐れがあります。マイノリティの学生にとって、これは、自らの国民的、民族的、文化的、言語的アイデンティティの促進を手助けする教育への彼ら／彼女らのアクセスをさらに危うくする。

上記主張の事実および懸念に関連して、これらの主張に関連する国際人権文書および基準を引用している、本書簡に添付されている国際人権法への言及に関する附属書を参照されたい。

人権理事会から与えられた権限の下で、われわれに提起されたすべての問題を明らかに

することは私たちの責任であるため、次の事項についてあなたの所見を頂けたら幸いです。

1. 上記申し立てについて、追加情報および/またはコメントがあれば記入してください。
2. 継続学習のための緊急学生支援配布物の実施と、留学生やマイノリティの学生が勉強を続ける高等教育機関での継続的な学習を促進するための措置に関するすべての関連情報を提供してください。
3. マイノリティの権利の保護と質の高い教育への平等なアクセスを確保するために、貴政府が行っている措置に関する詳細情報を提供してください。
4. 高等教育を受ける学生の教育、仕事、社会保障、健康、およびその他の関連分野に対する COVID-19 の影響に対処するために検討および講じられた追加の措置に関する情報を提供してください。

この通信および貴政府から受け取った応答は、60 日以内に通信レポート Web サイトを通じて公開される。また、その後、人権理事会に提出される通常の報告書でも利用できるようになる。

我々は、回答を待つ間、申し立てられた違反を停止し、その再発を防止することと、その主張が正しいことを調査が支持または示唆している場合には申し立てられた違反に責任を追うべきあらゆる人の説明責任を確かな状態にする（責任を明確にする）ことに、必要なすべての暫定措置を講じることを強く求める。

我々の見解では、プレスリリースの基になるであろう情報は、即座の注目を正当化する問題を指摘するうえで、十分信頼に足る為、近い将来、懸念を公に表明する可能性がある。われわれはまた、上記の主張の潜在的な影響について、より多くの人々が注意を喚起されるべきであると考えます。プレスリリースには、問題となっている争点を明確にするために貴政府と連絡を取ったことが記載されている。

## ○国際社会の警告、真摯に向き合うべき/〈学生支援緊急給付金問題〉国連・共同書簡の意義と重要性について

阿部浩己・明治学院大教授

(朝鮮新報掲載 6月23日)

今年2月19日付で公表された国連人権理事会特別報告者による共同書簡。昨年5月、日本政府が創設した「『学びの継続』のための学生支援緊急給付金」(以下、「給付金」)から、朝鮮大学校を対象外とした措置を「差別に相当」と強く非難した同書簡の意義と重要性について、国際法が専門の阿部浩己・明治学院大教授にインタビュー。

一日本政府に対し共同書簡が送られたことの意義と重要性とは。

今般の書簡は、人種差別撤廃条約、社会権規約、自由権規約など、日本を法的に拘束する国際人権文書に照らし、「給付金」制度が、人種差別に加え、教育権、移民・外国人の権利、少数者の権利を侵害する事態を引き起こしている可能性があるとの懸念を表明するものにほかならない。端的に言って、国際人権法に違反する疑いがあるので、特別報告者たちが注視しているという警告である。

国連人権理事会の特別報告者たちは、「国連人権保障システムの至宝」と称され、国際人権保障のかなめの位置にある。今般の書簡は、特別報告者たちの任務(マンデート)の一つである「通報」の一環であり、国連人権理事会の理事国でもある日本は、国際人権法について最も高度な知見を有する専門家たちが、特別報告者という公的資格の下で示した懸念を誠実に受け止める義務を負う。

— 同共同書簡を受け、日本政府は「給付金」と関連する一連の対応について「差別ではない」と回答（4月19日付）した。

第1に、留学生に対し加重的基準を設定していることへの懸念が表明されているのに、この点について正面から応答していない。日本人と留学生の間の異なる取扱いを合理的な理由によって説明できない場合には、当該取扱いは差別と判じられることになる。

第2に、「各種学校の生徒（学生）は対象になっていない」と記すなど、日本政府は中立的な基準を適用しているにすぎないと反論するが、国際人権法上は、基準それ自体が中立的な外観を有していても、その基準が適用される結果として特定の集団に重大な不利益が生じ、かつその不利益を正当化できない場合には、差別と認められる。日本にあって、朝鮮大学校は高等教育機関として制度的にも認められてきているところ、文科省の設定した基準は、高等教育機関の中において朝鮮大学校のみを排除する効果を生み出しているに等しく、この事態は、各種学校の認可も受けていない外国大学日本校が本制度の対象に組み入れられた実態に照らしても正当化することができない。日本の管轄の下にあるすべての学生・生徒は、外交的事実といさいかかわりなく、人種等による差別を受けることなく教育を受ける権利を保障されるという基本的な理解が日本政府の回答には著しく欠けている。

— 日本政府に対しては、これまでも国連人権諸システムからの勧告が蓄積されている。

日本は、国連人権理事会の理事国として、「国連人権保障システムの至宝」の活動を支える責任を負っているはずなのに、自らが懸念の対象になる場合には、対抗的な（時には敵対的な）反応を示すことを躊躇しなくなっている。こうした未成熟な行動を繰り返すことにより、日本政府は国連人権保障システムそれ自体の価値を損なうことに寄与してしまっている。世界全体の人権保障について責任を負う国連人権理事会理事国にふさわしい成熟した態度により、「国連人権保障システムの至宝」の存在意義を再確認し、特別報告者たちの見解と真摯に向き合っていくべきである。

## ○声明：九州朝鮮学校無償化訴訟の最高裁不当決定に抗議する

フォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）

共同代表 藤本泰成 2021年5月31日

2021年5月27日、朝鮮学校を高校授業料無償化の対象に指定しなかったのは違法として、九州朝鮮中高級学校の卒業生68人が国を訴えていた訴訟で、最高裁第1小法廷（深山卓也裁判長）は学校側の上告を棄却した。昨2020年10月30日に、福岡地裁小倉支部に続いて、国の不指定は適法とした福岡高裁の2審判決が確定した。

差別と分断を許さず、日本国内で生活する外国人の権利確立を求め、多民族・多文化共生の社会の創造をめざしてきた平和フォーラムは、総身の怒りをもって抗議する。

第2次安倍政権は、成立間もない2013年2月20日、朝鮮学校が授業料無償化適用の根拠となる規定であった「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則」第1条第1項2号の「各種学校であって、我が国に居住する外国人を専ら対象とするもののうち、次に掲げるもの」の中の「(ハ) それ以外の高等学校の課程に類する課程を置くものと認められるもの」を削除した。このことによって適正な運営が担保されているとしても朝鮮高校は授業料無償化の適用から排除されることとなった。この事実は、教育の機会均等を目的とした授業料無償化の理念に反する。

全国各地の朝鮮学校は、広く地域社会へ学校開放や授業参観などを実施し、民族教育への理解を求め、地域社会との交流を深めてきた。植民地支配の過去とその後の政治的確執が生んだ予断と偏見による根拠ない疑念を、子どもたちの権利侵害への理由にあげる暴挙

は許しがたい。将来にわたって朝鮮学校には無償化を適用しないとする政府の政治的差別に、裁判所が追認を与えるこの決定は、いかなることがあっても許されない。

一方、このような政府の姿勢は、朝鮮幼稚園園児の幼保無償化措置からの排除や朝鮮大の学生支援緊急給付金制度からの排除など、様々な場面で表れている。旧植民地支配の態様を踏襲し、民族教育を排除し、日本人になれ、日本の学校に通えとする、きわめて傲慢な政治姿勢が根底にある。朝鮮半島における植民地支配と在日朝鮮人の歴史を一顧だにすることのない政治・司法を許すことは、敗戦後日本国憲法をもって「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う」として、平和に生きることをアジア諸国に誓った日本人として恥ずべき事と考える。

平和フォーラムは、「朝鮮学園を支援する全国ネットワーク」に結集して、朝鮮学園に学ぶ子どもたちの教育権の保障にとりくんできた。全国各地で日本人社会に朝鮮学園と民族教育への理解者が増え続けている。裁判結果に怯むことなく、在日朝鮮人社会と連帯して、差別撤廃に向けてとりくみを強化する。

## ★お知らせ

**朝鮮新報電子版**はどこよりも早く、どこよりも詳しく幅広く、**朝鮮半島のニュースや在日同胞社会ニュース**などをいつでもどこでも簡単に検索できます。

\*ここをクリック：<https://www.chosonsinbo.com/subscribe>

## ★朝鮮半島日誌 (2021/4/16～7/13)

04/16

・朝鮮労働党中央委員会、第8回キューバ共産党大会に祝電。

04/17

金正恩国務委委員長、シリア独立75周年に際しバシアル・アサド大統領に祝電。

04/19

・金正恩国務委員長、キューバ共産党第8回大会で党第1書記に選挙されたミゲル・ディアスカネル・ベルムデス主席に祝電。

・ピョートル・ロシア外務省国際機構局長が会見で「以前から対朝鮮制裁問題を検討してきたが、米側は朝鮮に対する圧迫制裁を変えようとしていない」と非難。

04/20

・金正恩国務委員長の委任により、駐朝キューバ大使がキューバ共産党中央委第1書記のミゲル・カネル・ベルムデス国家主席の誕生日に際し祝電。

・朝鮮中央通信、日本が最近、新型イージス艦「羽黒」を佐世保港に配備したことと関連して「情勢不安定をもたらす意見な軍事的妄動」と題する論評。

04/23

ロシア極東ウラジオストクの鉄道駅に、2019年4月の訪問した金正恩朝鮮労働党総書記と2002年に訪問した故金正日総書記の訪問を記念するプレート2枚が設置。

04/24

金正恩国務委員長がトンルン・シスリット、ラオス人民革命党中央委員会総書記、国家主席に親書。

04/25

・金正恩国務委員長、ラウル・カストロ・ルス前総書記に親書。

04/26

・朝鮮外務省、日本研究所研究員チャ・ヘギョン名で、日本政府が東京電力福島第1原発の汚染水を海洋放出する方針について「直ちに撤回すべきだ」と要求。

04/27

・金日成・金正日主義青年同盟第10回大会が、平壤で開幕。



・「板門店宣言 3 周年記念」に際して南北共同宣言実現のための共同討論会が東京・ソウルで開催。

04/28

・朝鮮日本軍性奴隷および強制連行被害者問題対策委員会スポークスマン「戦時性奴隷制」に関する報告書を発表し、25 周年に際し談話。

・朝鮮中央通信論評、陸上自衛隊が 9 月～11 月かけて史上最大規模の 14 万人を動員して行う軍事演習を「破局的結果を招来する危険極まりない軍事的冒険」と強く非難。

04/29

・金日成・金正日主義青年同盟第 10 回大会で青年同盟の名称を「社会主義愛国青年同盟」に改称。

・金正恩朝鮮労働党総書記は同大会に書簡「革命の新たな勝利に向けた歴史的進軍で社会主義愛国青年同盟の威力を力強く誇示せよ」と強調。

04/30

・金日成主席生誕 109 周年に際し金正恩総書記宛てに各国から祝電と書簡。

・最高人民会議常任委第 14 期第 14 回総会で革命事績事業法、ソフトウェア保護法、商品識別符号管理法、環境保護法（修正補充）、建設法（修正補充）を採択。

05/02

・金与正朝鮮労働党副部長が談話を発表。南朝鮮の「脱北者」が反北ビラ散布を行ったことに関して警告。

・朝鮮外務省のクォン・ジョングン米国担当局長、バイデン米大統領の議会での演説を批判。

05/03

・6・15 共同宣言実践南側委員会が声明で「自由北韓運動連合の意図的な敵対行為、緊張造成行為を法に基づいて厳正に処罰すべきだ」と主張。

・ブリンケン米務長官、バイデン米政権の新たな対北朝鮮政策をめぐり、訪問先のロンドンで、「米朝交渉の再開は北朝鮮の決断にかかっている」と発言。

・日本の茂木敏充外相、先進 7 カ国（G 7）外相会議で「朝鮮の完全かつ検証可能で不可逆的な非核化を目標として堅持することで一致した」と言明。

05/05

・金正恩朝鮮労働党総書記、李雪主夫人と共に、朝鮮人民軍の軍人家族芸術サークルの公演を鑑賞。

・朝鮮中央通信、菅首相の奉納と安倍前首相が神社参拝を「戦争犯罪に対する賛美は容認できない」と題する論評で非難。

・絵画展「南北 코리아 と日本のともだち展」が 6 月 4～6 日に東京で開催。

05/06

金正恩党総書記、党中央委本部庁舎で朝鮮人民軍軍人家族芸術サークル員と記念写真。

05/07

中国駐在朝鮮大使館、金正恩党総書記の中国訪問 3 周年を記念する写真展示会開催。

05/11

・金正恩総書記、古典的労作「時代と革命発展の要求にそくして主体的文学芸術の新たな全盛期を開こう」を発表。

・WHO、「コロナ 19 週間状況報告書」で 4 月 23～29 日、朝鮮住民 751 人が検査を受けたが、全員が陰性だったと表明。

・米韓日 3 カ国の情報機関トップが東京で会合し、朝鮮半島情勢や対北政策を巡り協議。

05/12

・米務省の報道資料によると、米ロの外相、通話で米国の新対朝鮮政策などを意見交換。

・トメロ米国防総省が上院軍事委小委の聴聞会で「米本土に対するミサイル防衛は高い優先順位にある」と述べた

05/13

・朝鮮中央通信、「大陸侵略の発火点を設けるための不純な策動」と題する論評で日本を非難。

・米国のヘインズ国家情報長官、非武装地帯（DMZ）の南側を視察。

05/14

・海上自衛隊が米国、フランス、オーストラリア各国と実施中の離島防衛訓練「アーク 21」で、東シナ海で艦艇が編隊を組んで航行する画像を公開。

・ゼリナ・ポーター米務省副報道官、リモート会見で、米国の「新しい対朝鮮政策」に関する質問に「われわれはいかなる非公開の外交的交信も公開しない」と発言。

05/18

・米国防務省報道官室、RFAに対し「米韓合同軍事訓練は同盟国の準備態勢を保障する重要な方法」と発言。

05/19

・朝鮮中央通信、「歴史の教訓を忘れてはならない」と題する論評で日本の菅義偉首相を非難。

05/21

・バイデン大統領、米国を公式訪問している文在寅大統領と初の対面会談を行い、「朝鮮半島の完全な非核化と平和定着に向け米国と共に緊密に協力していく」と発言。

・バイデン米大統領、会見で対朝鮮戦略・アプローチに「韓国を緊密に参加させる」と表明。

・バイデン・文大統領、首脳会談後の声明で「南北・朝米の約束に基づく対話が欠かせないことを再確認した」と表明。

05/22

日本政府が、陸上自衛隊で離島奪還作戦を担う専門部隊「水陸機動団」のうち、新たに発足させる三つ目の部隊を長崎県大村市の竹松駐屯地に配備する方向で検討に入ったと報道。

05/24

訪米中の文在寅大統領、ミサイル指針の撤廃を発表し、弾道ミサイル射程 800km 制限が消滅したことを発表。

・加藤勝信官房長官、記者会見で、北朝鮮籍の貨物船が 22 日午後 2 時 35 分ごろ、島根県隠岐諸島の沖合で沈没したと明らかにし、乗組員 21 人全員が救助されたと発表。

05/25

・朝鮮職業総同盟第 8 回大会に金正恩朝鮮労働党総書記が書簡。

・朝鮮中央通信、内閣の金徳勲総理が人民経済の各部門事業を現地視察。

・外務省の船越健裕アジア大洋州局長、ソン・キム朝鮮担当特別代表と電話会談で拉致、核・ミサイル問題の解決に向け、日米韓で緊密に連携を確認。

05/26

・朝鮮中央通信、朝鮮労働党出版社が「金正日全集」第 35 巻を出版したと報道。

・朝鮮中央通信、「軍事大国化野望を隠そうとする陰湿な手口」と題する論評で日本を非難。

05/26

米国防務省が連邦官報によると、14 日付で朝鮮とイラン、シリア、ベネズエラ、キューバを武器輸出管理法に基づく非協力国に指定し議会に通知。

05/27

・王毅中国外交担当国務委員兼外交部長、李竜男駐朝朝鮮大使との会見で「中朝は山河の連なる善隣であり両国の伝統・友誼は貴重であり宝のような共通の財産」と強調。

・科学技術情報通信部と外交部、米国防務省と商務省の宇宙ベース PNT 国家調整事務局と「韓米衛星測位協力共同声明」に署名。

・オースティン米国防長官、下院軍事委の公聴会で、米国は外交を主導し、朝鮮半島の平和と安定を維持するために努力を続ける」と発言。

05/28

金正恩国務委員長、シリア大統領再選に際しアサド大統領に祝電。

05/31

・朝鮮中央通信、キム・ミョン Chol 国際問題評論家の論評を掲載し、米国が南朝鮮と「ミサイル指針」の見直し撤廃したことを非難し警告。

・加藤勝信官房長官、朝日新聞による過去の従軍慰安婦報道について「極めて問題だった」と発言。

2021/06/01 中国外交部の汪文斌報道官、定例会見で、日本による「慰安婦」強制徴用問題を非難。

06/03

・金正恩総書記、キューバのラウル・カストロ・ルス氏の誕生日に際し祝電。

06/04

・朝鮮労働党中央委第 8 期第 1 回政治局会議に金正恩総書記が参加し、党中央委第 8 期第 3 回総会を今月上旬に召集することを決定。

・朝鮮中央通信、「『独島領有権』喧伝騒動の終着点はどこなのか」と題する論評。

06/05

・朝鮮外務省、日本研究所研究員ミン・ギョナム氏の寄稿文をホームページに掲載し、日本の 2021 年版防衛白書について「再侵略野望を隠して黒白を転倒した黒い文書と表現してこそ的確だ」と非難。

06/07

・金正恩朝鮮労働党総書記、党中央委員会と道党委員会の責任書記協議会を指導。

06/08

・朝鮮赤十字会大会（～9日）画像会議で2030年までの戦略と部門別活動方向、修正補充された規約が採択され、新指導機関メンバーを選挙。

06/11

・朝鮮労働党中央軍事委第8期第2回拡大会議を金正恩総書記が指導。

06/12

金正恩国務委員長が、ロシア連邦の国慶節に際し、ウラジーミル・プーチン大統領に祝電。

06/14

・金正恩総書記が剣徳鉱業連合企業所クムコル鉱山4・5坑の英雄小隊長コ・ギョンチャン氏に祝い膳。

06/15

・金正恩朝鮮労働党総書記が党中央委員会第8期第3回総会を指導（～18日）

・6・15共同宣言実践南側委員会、6・15共同宣言21周年を迎え「自主と平和、南北共同宣言実現のための民族統一大会」を開催。

06/17

・朝鮮中央通信、最高人民会議常任委が環境保護法（5章78条）を修正補充したと報道。

・朝鮮中央通信、洪水と台風被害を防ぐための対策を徹底的に強化していると報道。

06/18

・朝鮮労働党中央委第8期第3回総会が閉会。

・ウェブサイト「わが民族同士」、日本による植民地時代に強制徴用された被害者と遺族85人が日本製鉄16社を相手取り損害賠償を求めた訴訟で、ソウル中央地裁が原告の訴えを却下したことについて、「反民族的な売国行為」と批判。

・茂木敏充外相が会見で、米国の対朝鮮政策見直しを踏まえ日米韓で緊密に連携が重要と発言。

06/20

金正恩党総書記が党中央指導機関のメンバーと共に国務委演奏団公演を鑑賞。

06/21

・金正恩総書記が百歳の誕生日を迎えた咸鏡北道利原郡栗枝里在住の李ヨオク氏に誕生日の祝い膳。

・中国の李進軍駐朝鮮大使、習近平総書記の訪朝から2年を記念し労働新聞に寄稿。

06/26

金正恩総書記、平壤市中区域東城洞在住の百寿者シン・ジャンリョル氏に祝いの膳。

06/29

金正恩総書記が朝鮮労働党中央委員会第8期第2回政治局拡大会議を指導。

07/01

・金正恩党総書記、中国共産党創建100周年に際し、中国共産党中央委員会・習近平総書記に祝電。

・最高人民会議常任委第14期第15回総会が開催

・日米が台湾有事を想定して南シナ海や東シナ海で共同演習。

07/02

・在韓米軍司令部本部で米韓連合司令官にポール・ラカメラ米韓連合軍・在韓米軍司令官の就任式。

・岸信夫防衛相、離島奪還作戦を担う陸上自衛隊「水陸機動団」の追加部隊の配備。

07/05

・金正日総書記の党中央委事業開始57周年に際し各国から祝電と書簡。

07/08

金正恩総書記、党中央委政治局と党中央指導機関のメンバーと共に錦繡山太陽宮殿を訪問。

07/09

国際原子力機関（IAEA）が東京電力福島第1原子力発電所の処理済み汚染水の海洋放出を巡り、安全性を確認するための国際調査団を発足。

07/11

・金正恩朝鮮労働党総書記と習近平中共中央総書記、「朝中友好協力互助条約」締結60周年を記念して祝電を交換。

・朝鮮外務省の上級研究員、米国の人道的支援は他の諸国に圧力を加えるための「悪意ある政治的な策略」だと批判。

・3月末に施行された北に向けた体制批判のビラ散布を禁じる改正南北関係発展法について、国連特別報告者が「表現の自由を侵害する恐れ」と指摘したことに南朝鮮政府が反論。

07/12

・ウェブサイト「わが民族同士」、南朝鮮の原子力研究院や韓国航空宇宙産業（K A I）がハッキング攻撃を朝鮮の犯行と推定されると報告したことについて否定し、批判。